

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月30日

【事業年度】 第31期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ゲートウェイホールディングス

【英訳名】 GATEWAY HOLDINGS INC

(注) 平成25年9月27日開催の第31期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付で当社商号を「株式会社ゲートウェイホールディングス(英訳名 GATEWAY HOLDINGS INC)」から「石山 Gateway Holdings株式会社(英訳名 Ishiyama Gateway Holdings Inc.)」へ変更いたします。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 隆 一

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 社長室長 深井 憲晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 常務取締役 社長室長 深井 憲晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	1,287,215	176,935	427,993	786,058	1,006,748
経常損失 (千円)	498,288	291,859	278,232	142,246	32,463
当期純利益又は当期純損失 (千円)	606,858	346,120	544,032	80,406	4,501
包括利益 (千円)	—	—	545,802	80,406	5,625
純資産額 (千円)	545,247	291,920	65,981	9,295	488,740
総資産額 (千円)	723,274	406,665	747,765	377,186	1,732,468
1 株当たり純資産額 (円)	10,466.16	4,757.42	892.62	76.02	1,348.52
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	11,716.77	6,570.25	7,809.47	926.09	22.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	21.17
自己資本比率 (%)	74.9	70.3	9.0	2.5	27.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	416.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,739	287,728	180,069	199,880	213,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,345	87,458	126,656	9,821	952
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,011	80,831	273,386	237,819	445,585
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	153,211	33,754	39,305	61,377	292,282
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7 (—)	3 (—)	47 (19)	21 (9)	47 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、第27期、第28期、第29及び第30期については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第27期、第28期、第29期及び第30期の自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	7,850	8,100	6,113	2,700	46,825
経常損失 (千円)	471,980	274,657	188,034	223,703	80,669
当期純損失 (千円)	618,140	360,016	495,619	230,075	82,003
資本金 (千円)	1,221,352	1,267,513	1,362,985	1,441,484	1,675,820
発行済株式総数 (株)	52,776	61,076	76,376	123,259	357,759
純資産額 (千円)	550,491	288,667	20,821	95,213	293,695
総資産額 (千円)	561,445	301,158	145,739	123,756	486,960
1株当たり純資産額 (円)	10,628.49	4,703.29	293.62	778.67	816.91
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失 (円)	11,934.60	6,834.02	7,114.50	2,649.94	402.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.0	93.9	15.2	76.9	59.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (—)	3 (—)	9 (3)	8 (—)	12 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和57年12月	東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手。資本金5,000千円。
平成8年12月	資本金を183,100千円に増資。
平成12年4月	資本金を345,100千円に増資。
平成13年10月	超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。
平成14年9月	東京本社事務所を東京都大田区に移転。
平成15年7月	(株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。
平成17年12月	連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリング(現 (株)GWソリューション)を東京都大田区に設立。
平成18年2月	東京都新宿区に本社を移転。
平成21年10月	資本金を1,222,581千円に増資。
平成22年5月	資本金を1,267,513千円に増資。
平成22年7月	(株)SPCを連結子会社化。
平成22年9月	商号を「(株)ゲートウェイ」に変更。
平成22年11月	メディア・コンテンツ事業を行う(株)Thanks Lab.とM&A・投資アドバイザリー事業を行う(株)GWインベストメントを連結子会社化。
平成23年9月	東京都港区に本社を移転。
平成23年11月	資本金を1,392,983千円に増資。
平成24年2月	(株)Thanks Lab.を売却。
平成24年6月	商号を「(株)ゲートウェイホールディングス」に変更。
平成24年6月	資本金を1,441,484千円に増資。
平成25年1月	資本金を1,550,934千円に増資。
平成25年2月	旅行事業を目的とする連結子会社Sky Express Hawaii, Inc. USA Hawaiiに設立
平成25年3月	婦人向け衣料品の販売、卸売事業を目的としている(株)マーファスの株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年4月	電気照明器具製造及び同卸売事業を目的としている東京電装(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年4月	メディカル事業を目的とする連結子会社(株)GWメディカルサポート 東京都港区に設立

3 【事業の内容】

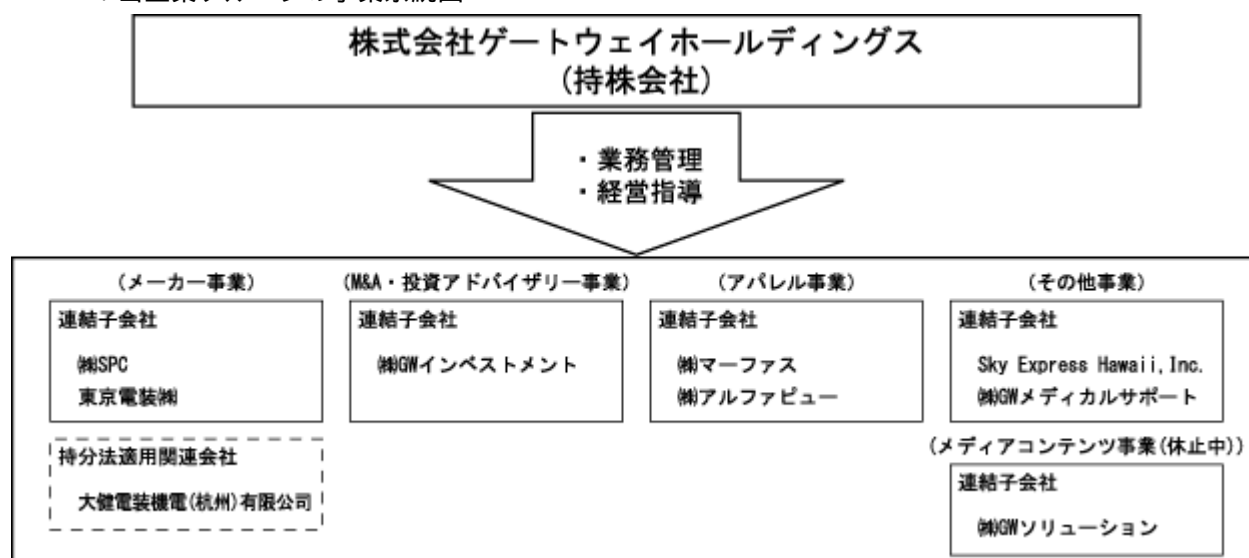
当社の平成25年6月30日現在における当企業グループは、当社及び子会社8社で構成されており、「メディア・コンテンツ」事業、「メーカー」事業、「M&A・投資アドバイザリー」事業、「アパレル」事業及び4事業に該当しない事業区分である「その他」事業を展開しております。

1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資アドバイザリー	アパレル	その他
事業内容	映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝	自動車関連部品の製造、照明電装機器の製造販売	M&A・投資案件の発掘・不動産の売買	衣料品卸売	旅行・メディカル
(株)ゲートウェイホールディングス	—	—	○	—	—
(株)GWソリューション (連結子会社)	○	—	—	—	—
(株)SPC (連結子会社)	—	○	—	—	—
(株)GWインベストメント (連結子会社)	—	—	○	—	—
(株)マーファス (連結子会社)	—	—	—	○	—
(株)アルファビュー (連結子会社)	—	—	—	○	—
東京電装(株) (連結子会社)	—	○	—	—	—
大健電装機電(杭州)有限公司 (持分法適用関連会社)	—	○	—	—	—
Sky Express Hawaii, Inc. (連結子会社)	—	—	—	—	○
(株)GWメディカルサポート (連結子会社)	—	—	—	—	○

- (注) 1 当連結会計年度において、(株)マーファス及び東京電装(株)の株式を取得したことにより、(株)マーファスとその子会社である(株)アルファビュー並びに東京電装(株)は当社の連結子会社となりました。
- 2 当連結会計年度において、当社100%出資の連結子会社としてSky Express Hawaii, Inc.及び(株)GWメディカルサポートを設立いたしました。
- 3 当連結会計年度において、東京電装(株)の株式を取得したことにより同社の関連会社である大健電装機電(杭州)有限公司を持分法適用関連会社となりました。

2. 当企業グループの事業系統図



３．当企業グループ戦略

当企業グループは、既存事業の産みだす連結収益に加え、保有する子会社株式及び持分法適用関連会社のエグジットにより得られるキャッシュを元に、新たなベンチャービジネスへの出資や新会社等の設立を推進しております。当社におきましては、投資の目的を明確にした独自のインキュベーションルールに基づき、連結収益事業の構築、株式上場やM&A等によるキャピタルゲインの獲得を事業の柱としております。また、投資先企業及び新規投資先について、当企業グループの様々な経営資源を新たな事業に提供することで、最大限のシナジー効果に努めております。更に、経営の多角化を図るため、異業種への出資も積極的に行っております。「再生と創造」をテーマとして、これまで培った電子機器・精密機器等における独自の検査・測定技術やノウハウ等を活用し、メーカー発の投資会社として、資本だけでなく、当社のコア技術やネットワークに高付加価値を産み出す可能性を持つ投資先企業に対してハンズオン型の投資・育成により、企業価値の増大化を図っております。

各投資先企業の持続的な成長が当企業グループの収益基盤を確立し、併せて当社の保有株式の価値の増加に伴い、最大限の相乗効果が期待されます。そして、更なる事業成長によって、日々変化する経営環境へ適確に対応し、競争力のあるハイテクベンチャー集団を構築してまいります。

当企業グループのセグメントは、次のとおりであります。

メディア・コンテンツ事業について

メディア・コンテンツ事業では、映画・WEBなどのコンテンツ制作、及びスマートフォンやタブレット型コンピュータに関するソリューション営業を行っております。

前連結会計年度において、メディア・コンテンツ事業は休止いたしております。

(主な関係会社) (株)GWソリューション

メーカー事業について

メーカー事業では、(株)SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売をしており、東京電装(株)は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。

(主な関係会社) (株)SPC、東京電装(株)

M&A・投資アドバイザリー事業について

M&A・投資アドバイザリー事業では、経営アドバイスや各種コンサルティングを行なうことにより、クライアントの企業価値を高めることを目的として事業を推進しております。

(主な関係会社) (株)ゲートウェイホールディングス、(株)GWインベストメント

アパレル事業

アパレル事業では、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っております。

(主な関係会社) (株)マーファス、(株)アルファピュー

その他事業について

業務提携契約を締結している(株)リージェンシーツアーズが販売するオプションルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。また、先端医療関連事業や美容関連商品を法人・個人向けに販売しております。

(主な関係会社) Sky Express Hawaii, Inc.、(株)GWメディカルサポート

4. 当企業グループの主要製商品およびサービスについて

当企業グループの主な製商品は、メディア・コンテンツ事業において制作される映画・WEBなどのコンテンツ、メーカー事業において製造される自動車関連部品の製造、及びM&A・投資アドバイザリー事業において提供されている企業向け営業コンサルティングであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	資金 援助 の有無
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)GWソリューション(注5)	東京都港区	15,000	メディア・コ ンテンツ事業	100.0	—	役員の兼任 2名	有
(株)SPC(注8)	新潟県長岡市	31,854	メーカー事業	75.9	—	役員の兼任 2名	有
(株)GWインベストメント(注6、注8)	東京都港区	79,500	M&A・投資アド バイザリー事 業	93.7	—	役員の兼任 2名	有
(株)マーファス(注2)	東京都品川区	20,000	アパレル事業	90.0	—	役員の兼任 2名	有
(株)アルファビュー(注2)	東京都品川区	3,000	アパレル事業	100.0	—	—	無
東京電装(株)(注2、7、8)	東京都渋谷区	10,000	メーカー事業	100.0	—	役員の兼任 3名	無
Sky Express Hawaii, Inc. (注3)	USA Hawaii	100,000 \$	その他事業	100.0	—	役員の兼任 1名	無
(株)GWメディカルサポート (注3)	東京都港区	5,000	その他事業	100.0	—	役員の兼任 3名	無
(持分法適用関連会社) 大健電装機電(杭州)有 限公司(注4)	中国杭州市	4,552千元	メーカー事業	45.0	—	役員の兼任 1名	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 当連結会計年度において、(株)マーファス及び東京電装(株)の株式を取得したことにより、(株)マーファスとその子会社である(株)アルファビュー、並びに東京電装(株)は、連結子会社となりました。
- 3 当連結会計年度において、Sky Express Hawaii, Inc.及び(株)GWメディカルサポートを新たに設立したことにより連結子会社となりました。
- 4 当連結会計年度において、東京電装(株)の株式を取得したことにより同社の関連会社である大健電装機電(杭州)有限公司を持分法適用関連会社となりました。
- 5 債務超過会社であり、債務超過額は166,157千円であります。
- 6 債務超過会社であり、債務超過額は29,874千円であります。
- 7 債務超過会社であり、債務超過額は1,061千円であります。
- 8 (株)SPC、(株)GWインベストメント及び東京電装(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)SPC	(株)GWインベストメント	東京電装(株)
売上高 (千円)	327,729	344,450	156,278
経常利益 (千円)	17,867	9,904	33,998
当期純利益 (千円)	16,917	9,614	58,991
純資産額 (千円)	99,629	29,874	1,061
総資産額 (千円)	294,970	40,754	713,236

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 6 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ事業	—
メーカー事業	26 (27)
M&A・投資アドバイザー事業	3
アパレル事業	6
その他事業	—
全社(共通)	12
合計	47 (27)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 当連結会計年度において、東京電装㈱が連結子会社になったことに伴い、メーカー事業の従業員数が14名、臨時従業員数が27名増加しております。
 当連結会計年度において、㈱マーファス及びその子会社でアルファビューが連結子会社になったことに伴い、アパレル事業の従業員数が6名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年 6 月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	38.9	1.1	3,000

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	12
合計	12

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が4名増加しておりますが、これは当社における管理部門強化のための増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の経済問題、新興国経済の成長の鈍化、電力等のエネルギー問題等により、先行きについて不透明感はあるものの、昨年12月の政権交代以降の景気政策への期待から、為替相場は円安、株高が進行し、個人消費にも明るい兆しが見られるようになりました。

このような環境下、当連結会計年度、当企業グループでは、収益拡大を目的とした事業の拡大を図るため、「第三者割当により発行される新株式（金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ）及び第6回新株予約権の発行」を平成25年1月25日開催の臨時株主総会において決議いただく等、積極的な事業資金の調達に努めました。

具体的な事業の拡大としては、平成25年3月22日付で、㈱マーファスの子会社化し、アパレル事業へ進出しました。また、平成25年4月12日付で、東京電装㈱を子会社化し、メーカー事業の拡充を図りました。また、平成25年4月30日には、新たにメディカルサポート事業へ進出することを目的に、100%子会社である㈱GWメディカルサポートを設立いたしました。

このような事業分野の拡大により、当連結会計年度、当企業グループでは、㈱SPC及び東京電装㈱によるメーカー事業、㈱GWインベストメントによるM&A・投資アドバイザリー事業、㈱マーファスによるアパレル事業等を主幹に事業運営を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,006百万円（対前年同期比28.1%増）、営業損失は93百万円（同117百万円改善）、経常損失は32百万円（同109百万円改善）、当期純利益は4百万円（同84百万円改善）と大幅な改善となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

メディア・コンテンツ事業

㈱GWソリューションが当該セグメントに区分されておりますが、前連結会計年度において、メディア・コンテンツ事業は休止いたしております。

メーカー事業

メーカー事業では、㈱SPC及び東京電装㈱が当該セグメントに区分されております。

㈱SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売をしており、東京電装㈱は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。その結果、売上高は484百万円（対前年同期比24.5%減）、営業利益は7百万円（同11百万円改善）となりました。

M&A・投資アドバイザリー事業

M&A・投資アドバイザリー事業では、㈱ゲートウェイホールディングス及び㈱GWインベストメントが当該セグメントに区分されております。GWインベストメントでは、新たに、平成25年5月27日付で「宅地建物取引業免許（宅建免許）」を取得し、不動産事業へ進出、不動産の売買及び仲介を行っております。その結果、売上高は391百万円（同388百万円増）、営業損失は28百万円（同63百万円改善）となりました。

アパレル事業

アパレル事業では、(株)マーファス及び(株)アルファピューが当該セグメントに区分されており、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っております。その結果、売上高は130百万円、営業損失は16百万円となりました。

なお、平成25年3月22日付で、(株)マーファスを子会社化したことに伴いアパレル事業へ進出しており、前年同期比較をしておりません。

その他事業

その他事業では、Sky Express Hawaii, Inc. 及び(株)GWメディカルサポートが当該セグメントに区分されております。

Sky Express Hawaii, Inc. は、業務提携契約を締結している(株)リージェンシーツアーズが販売するオプショナルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っており、(株)GWメディカルサポートは、先端医療関連事業や美容関連商品を法人・個人向けに販売しております。その結果、売上高は30百万円、営業損失2百万円となりました。

なお、当該事業は当連結会計年度において新たに会社を設立したことに伴いスタートしており、前年同期比較をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、292百万円であり前年同期と比べ230百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は213百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額56百万円、たな卸資産の増加額36百万円、仕入債務の減少額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は0百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入19百万円、保険積立金の解約による収入22百万円、貸付による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は445百万円（前年同期比207百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額94百万円、株式の発行による収入358百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	—	—
メーカー事業	380,957	62.0
M&A・投資アドバイザリー事業	—	—
アパレル事業	—	—
その他事業	—	—
合計	380,957	62.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年同期比(%)	金額(千円)	対前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	—	—	—	—
メーカー事業	492,166	78.6	55,167	210.8
M&A・投資アドバイザリー事業	—	—	—	—
アパレル事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	492,166	64.1	55,167	210.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	—	—
メーカー事業	484,008	75.5
M&A・投資アドバイザリー事業	362,185	—
アパレル事業	130,206	—
その他事業	30,347	—
合計	1,006,748	128.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テージーケー	242,676	30.9	237,965	23.6
(株)ミクロ技術研究所	204,301	26.0	—	—
(株)木曽駒ミクロ	161,440	20.5	—	—
バイエルン(株)	—	—	302,825	30.1

3 【対処すべき課題】

(1) 収益の確保について

当企業グループは、前連結会計年度に210百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても93百万円の営業損失を計上しております。経営内容は大幅に改善いたしましたが、当該状況を更に改善すべく、コスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。

当社が当連結会計年度に子会社化した㈱マーファスと東京電装㈱は、継続的で安定した取引先を有しており引続き当企業グループの収益に寄与すると思われます。また、既存事業につきましても、連結子会社である㈱SPCの自動車関連部品の製造や㈱GWインベストメントが行っている不動産事業の一層の強化を図る方針でございます。

また、平成25年7月1日には、VanaH WORLD WATER INTERNATIONAL JAPAN㈱との総販売代理店契約による天然水素水販売サービスを開始し、平成25年7月11日には、㈱GWメディカルサポートにおける化粧品、美容関連用品の販売を本格的に開始しております。これらの新規事業にも注力し、業績向上に努める所存でございます。

資金調達につきましては、平成25年1月28日付で第三者割当による新株式に発行（一部デット・エクイティ・スワップ）及び第三者割当による新株予約権の発行により財務基盤の強化を図りました。今後とも、既存事業の収支改善及び確立を図るとともに、新たな事業展開を推進することを通じて安定的な事業資金の確保を図ってまいります。

(2) 内部管理体制の整備について

当社は、当企業グループ全体における内部管理体制の整備が重要な課題であると認識しております。この体制整備に向けた人員の採用、育成を強化するとともに、内部統制システムの整備も行っているところであります。今後とも引続き内部管理体制を維持し、強化していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

品質問題について

当企業グループでは、自社工場及び生産委託先による生産並びに海外からの調達、製品の製造、調達並びに製品の仕入れを行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼を著しく損ねるとともに、アフターケア等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

価格変動について

当企業グループが調達する原材料・部品や生産に係るエネルギー並びに仕入を行う製品等は為替を含む市況の変化により価格が変動するものが含まれております。これらの価格が高騰した場合、当企業グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、売上原価の上昇により、当企業グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

得意先への信用リスクについて

当企業グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動について

投資先企業について

当社は、当企業グループの有する経営資源とのシナジー効果によって事業価値が向上し、収益拡大が見込まれる企業などを対象に投資を行っております。当該企業が連結対象子会社または持分法適用関連会社に該当する場合、その決算内容により連結決算業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資資金の回収期間及び回収について

当社は、投資先企業の経営基盤を確立させ、その事業価値を向上させるため、様々な経営資源の投下を行っております。しかしながら、投資の実行開始から事業価値の向上が完了するまでの期間の予測は困難であります。加えて、投資先企業の経営が悪化した場合は、投資先企業や第三者に対して譲渡することにより投資の回収を図る場合もありますが、当該企業株式が譲渡できない可能性があります。

市場の変動について

当企業グループは、メーカー事業、M&A・投資アドバイザリー事業、アパレル事業、メディカル事業及びその他事業を展開しており、前連結会計年度、メディア・コンテンツ事業は休止いたしております。

メーカー事業においては、自動車部品並びに電気器具照明設備の製造等をおこなっておりますが、今後市場が縮小した場合、売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

M&A・投資アドバイザリー事業は、経済の動向により不動産の需要が減少した場合には売上が減少するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

アパレル事業においては、経済、消費動向により、市場が縮小した場合、売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他事業では、オプションルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務等を行っており、経済、為替動向により、市場が縮小した場合、売上が縮小し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、事業基盤が確立していない状況が継続し、前連結会計年度までに継続して当期純損失を計上していたことから、兼ねてから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、当該状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当連結会計年度につきましては、平成25年1月28日付で第三者割当による新株式の発行（一部デット・エクイティ・スワップ）及び第三者割当による新株予約権の発行により債務超過を解消し、当企業グループにおける当面の資金需要及び事業資金を確保できました。また、(株)マーファス及び東京電装(株)の連結子会社化等による事業基盤の強化により大幅な業績改善を図り、当連結会計年度に4百万円の当期純利益を計上することができました。

今後につきましては、旅行事業や(株)GWメディカルサポートが行うサービスの拡大、バイオディーゼル事業コンサルティングサービス、天然水素水販売サービスなど新たなサービスの展開により、営業損益の大幅な改善を図って参ります。また、資本増強策を早期に実現し、当該事業資金の確保を図って参ります。

これらの状況から、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断しております。

ただし、新規事業への参入が必ずしも成功するとは限らず、将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合には、当企業グループの成長が制約され、経営資源に著しい負担を強いる可能性があります。また、当企業グループは、現在の手許資金、営業活動からのキャッシュ・イン・フロー及び資金調達活動による調達予定額は、当企業グループの資金需要を満たすのに十分であると信じておりますが、事業環境の変化等に起因して追加で資金調達を行う必要が生じた場合、当企業グループが希望する金額又は条件で資金調達ができる保証はありません。

(4) 自然災害によるリスクについて

当企業グループは、新潟県長岡市及び神奈川県綾瀬市に工場を所有しており、新潟中越地震の経験から、他地域に保有する事業所施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、製品供給に支障をきたすなどの可能性があり、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度(当企業グループは平成17年7月1日開始連結会計年度)から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

(2) 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの財政状態は、資産総額1,732百万円(うち、流動資産885百万円、固定資産847百万円)に対し、負債総額1,243百万円(うち、流動負債917百万円、固定負債326百万円)、純資産合計488百万円となっております。資産総額は1,355百万円増加、負債総額は875百万円増加となり、主に連結子会社の取得等によるものであります。純資産については479百万円増加となり、主に第三者割当増資等によるものであります。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の経済問題、新興国経済の成長の鈍化、電力等のエネルギー問題等により、先行きについて不透明感はあるものの、昨年12月の政権交代以降の景気政策への期待から、為替相場は円安、株高が進行し、個人消費にも明るい兆しが見られるようになりました。

このような環境下、当連結会計年度、当企業グループでは、収益拡大を目的とした事業の拡大を図るため、「第三者割当により発行される新株式(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)及び第6回新株予約権の発行」を平成25年1月25日開催の臨時株主総会において決議いただく等、積極的な事業資金の調達に努めました。

具体的な事業の拡大としては、平成25年3月22日付で、㈱マーファスの子会社化し、アパレル事業へ進出しました。また、平成25年4月12日付で、東京電装㈱を子会社化し、メーカー事業の拡充を図りました。また、平成25年4月30日には、新たにメディカルサポート事業へ進出することを目的に、100%子会社である㈱GWメディカルサポートを設立いたしました。

このような事業分野の拡大により、当連結会計年度、当企業グループでは、㈱SPC及び東京電装㈱によるメーカー事業、㈱GWインベストメントによるM&A・投資アドバイザリー事業及び不動産事業、㈱マーファスによるアパレル事業等を主幹に事業運営を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,006百万円（対前年同期比28.1%増）、営業損失は93百万円（同117百万円改善）、経常損失は32百万円（同109百万円改善）、当期純利益は4百万円（同84百万円改善）と大幅な改善となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、292百万円であり前年同期と比べ230百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は213百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

これは主に売上債権の増加額56百万円、たな卸資産の増加額36百万円、仕入債務の減少額70百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は0百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入19百万円、保険積立金の解約による収入22百万円、貸付による支出43百万円によるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は445百万円（前年同期比207百万円増）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額94百万円、株式の発行による収入358百万円によるものであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

中長期的な経営戦略

当社は、ハイテク分野のみならず、事業の多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります

- (3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等リスク(3)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当企業グループで特段の設備投資を行いませんでした。なお、当連結会計年度において経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	合計	
本社 (東京都港区)	M&A・投資アド バイザリー事業	開発・販売・事 務所設備	10,035	1,423	41	11,500	12

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は11,670千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株)SPC (新潟県長岡市)	メーカー事業	製造・開発設備	24,449	3,073	735	113,393 (6,612.09)	141,652	12
東京電装株 (東京都渋谷区)	メーカー事業	製造・開発設備	10,435	2,442	473	341,434 (883.97)	354,786	14

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

(注) 平成25年8月30日開催の取締役会及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会において、平成25年10月23日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度の採用及び発行可能株式数の変更に係る定款変更について決議しました。当該株式分割及び単元株制度の採用並びに発行可能株式総数の変更に伴い、発行可能株式総数は139,520,000株増加し、140,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	357,759	357,759	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度を採用しておりません。
計	357,759	357,759	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成25年8月30日開催の取締役会及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会において、平成25年10月23日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度の採用及び発行可能株式数の変更に係る定款変更について決議しました。なお、効力発生日までに新株予約権の行使等が行われず、また発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、35,775,900株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	160(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,000	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,930 資本組入額 1,965	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年6月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において売上高が9億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、平成24年9月1日から平成27年9月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも5,500円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月23日 (注) 1	300	53,076	1,228	1,222,581	1,228	1,228
平成22年 5月31日 (注) 2	8,000	61,076	44,932	1,267,513	44,932	46,160
平成22年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日 (注) 3	15,300	76,376	95,472	1,362,985	95,472	141,632
平成23年11月 3日 (注) 4	14,527	90,903	29,998	1,392,983	29,998	171,630
平成24年 6月29日 (注) 5	32,356	123,259	48,501	1,441,484	48,501	220,132
平成25年 1月28日 (注) 6	110,000	233,259	109,450	1,550,934	109,450	329,582
平成25年 1月29日 ~ 平成25年 6月30日 (注) 7	124,500	357,759	124,885	1,675,820	124,885	454,468

(注) 1 平成21年10月 6 日開催の取締役会決議により、平成21年10月23日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 8,190円 資本組入額 4,095円

割当先 株式会社BR・アンド・カンパニー・リミテッド(旧社名 株式会社ブライトホールディングス)

2 平成22年 4月23日開催の取締役会決議及び平成22年 5月28日開催の臨時株主総会決議により、平成22年 5月31日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 11,233円 資本組入額 5,616.5円

割当先 エンジェル1号投資事業組合

3 平成22年 7月 1日から平成23年 6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,300株、資本金が95,472千円及び資本準備金が95,472千円増加しております。

4 平成23年10月17日開催の取締役会決議により、平成23年11月 3日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 4,130円 資本組入額 2,065円

割当先 投資事業有限責任組合PIPE s ファンドGK 1号

5 平成24年 6月13日開催の取締役会決議により、平成24年 6月29日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 2,998円 資本組入額 1,499円

割当先 株式会社グローバル・ウェルネス 株式会社ブルーエコノミー・ホールディングス

羽根田勝夫 小田和正

6 平成25年 1月25日開催の臨時株主総会決議により、平成25年 1月28日付で下記内容で有償第三者割当増資による新株発行(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)を行っております。

発行価格 1,990円 資本組入額 995円

割当先 石山 久男

7 平成25年 1月29日から平成25年 6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が124,500株、資本金が124,885千円及び資本準備金が124,885千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 6月30日現在

平成25年3月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	9	46	10	8	3,979	4,053	—
所有株式数 (株)	—	593	4,619	23,078	1,549	152	327,768	357,759	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.17	1.29	6.45	0.43	0.04	91.62	100.0	—

(注) 自己株式982株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石山 久男	山梨県巨摩郡昭和町	110,000	30.75
吉田 原	東京都町田市	30,021	8.39
株式会社グローバル・ウェルネス	東京都港区西新橋3-6-10	13,342	3.73
明壁 義蔵	東京都杉並区	7,997	2.24
山本 一良	東京都立川市	6,518	1.82
中馬 啓介	東京都新宿区	6,440	1.80
谷沢 政治	和歌山県和歌山市	4,648	1.30
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	3,233	0.90
羽根田 勝夫	東京都目黒区	3,229	0.90
伊東 敏江	愛知県豊田市	2,527	0.71
計	—	187,955	52.54

(注) 1 石山久男氏は、平成25年 1月28日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 356,777	356,777	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	357,759	—	—
総株主の議決権	—	356,777	—

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲートウェイ ホールディングス	東京都港区新橋4-30-6	982	—	982	0.27
計	—	982	—	982	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成24年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成24年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名、従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	982	—	982	—

3 【配当政策】

当企業グループでは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しておりますが、現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充並びに人材の育成を図るための投資等の原資を安定的に確保する必要があるものと考えております。

また、内部留保資金の使途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

当社は、期末配当に加え中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金配当を基本としております。また、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、期末における財政状況等を踏まえ、誠に恐縮ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	14,230	21,500	16,480	5,150	24,520
最低(円)	3,140	5,600	2,750	1,911	2,050

(注) 最高、最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	20,800	15,560	12,750	16,700	13,870	11,400
最低(円)	8,010	11,900	6,040	5,250	9,110	7,570

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	代表取締役 社長	三木 隆一	昭和21年12月13日	昭和45年 7月 昭和50年10月 平成 8年 7月 平成12年12月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 5月 平成22年 9月 平成24年 6月	商船航空サービス㈱(現 商船三井ロジスティクス㈱)入社 ㈱国際旅行設立 取締役就任 ㈱エイチ・アイ・エス 顧問就任 エイチ・エス証券㈱(現 澤田ホールディングス㈱)特別顧問就任 スカイマークエアラインズ株(現 スカイマーク㈱)顧問就任 三木ベンチャーコンサルタンツ㈱(現GWインベストメント)設立 代表取締役就任 シルバー精工㈱ 取締役就任 当社顧問就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
取締役	常務取締役	深井 憲晃	昭和45年2月6日	平成 2年 2月 平成14年 9月 平成14年 9月 平成17年 2月 平成20年 1月 平成23年 2月 平成23年 3月 平成23年 9月 平成24年 4月 平成24年 5月	協立証券株式会社(現エイチ・エス証券株式会社)入社 同社本社営業部 課長 同社新宿支店長 同社日本橋支店長 ソニー生命株式会社 入社 当社 入社 株式会社ABCOM(現株式会社GWソリューション)代表取締役就任(現任) 株式会社GWインベストメント取締役就任 株式会社GWインベストメント代表取締役就任(現任) 当社常務取締役社長室長就任(現任)	(注) 2	—
取締役	社外取締役	羽根田 勝夫	昭和42年 9月13日	昭和40年 4月 平成 7年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成22年 9月 平成25年 9月	日本航空㈱入社 日本航空㈱取締役就任 日本航空㈱代表取締役就任 ㈱日本航空インターナショナル代表取締役就任 当社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3,229
取締役	—	佐藤 均	昭和34年10月9日	昭和61年 4月 平成 3年 7月 平成 9年 7月 平成12年 3月 平成24年 5月 平成25年 4月	金沢大学薬学部・助手(製剤学教室) 富山医科薬科大学附属病院薬剤部・助手 東京大学医学部・助教授(東京大学医学部附属病院・副薬剤部長兼任) 昭和大学薬学部・教授(薬物動態学教室)(現任) 当社取締役就任(現任) ㈱GWメディカルサポート取締役就任(現任)	(注) 2	—
取締役	—	高木 洋輔	昭和57年 2月10日生	平成16年 4月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成25年 9月	㈱光通信社入社 東京電装㈱入社 同社取締役 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	社外監査役	馬場 弘人	昭和21年8月13日	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成19年9月 平成22年9月 平成23年9月 平成23年11月 平成24年5月	株式会社日本航空 入社 以後、ドイツハンプルク、デュッセルドルフ、東京、鹿児島、福岡に赴任 株式会社JALカード出向 同社常務取締役就任 株式会社日本航空ホノルル支店支店長就任、以後、株式会社JALプランニング及JALホテルズなどへ転籍 NPOハワイシニアライフ協会日本支部代表就任（現任） 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任辞任 当社仮監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役	社外監査役	菊地 秋雄	昭和23年9月21日	昭和42年4月 昭和46年5月 昭和49年7月 昭和51年1月 昭和52年12月 昭和53年2月 昭和53年7月 平成24年7月 平成24年9月	森島庸吉公認会計士事務所入所 萩原巖税理士事務所入所 福田輝雄税理士事務所入所 日本抵当証券株式会社入社 税理士試験 合格 東京税理士会に税理士登録 菊地税務会計事務所 開業 当社仮監査役就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4	675
監査役	—	福樹 志俊	昭和37年12月19日	昭和60年4月 平成18年10月 平成19年12月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年5月 平成24年7月 平成24年9月	株式会社大信販（現株式会社アプラス）入社 タイヘイ株式会社 入社 アイエスエス株式会社（現株式会社SFCG） 入社 株式会社日南入社 当社入社 当社内部監査室長就任 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社仮監査役就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計							3,904

- (注) 1 取締役羽根田勝夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役馬場弘人及び菊地秋雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役馬場弘人の任期は、平成24年5月開催の臨時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役菊地秋雄及び福樹志俊の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 岡田厚氏は平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、辞任により取締役を退任致しました。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名、生年月日、略歴及び所有株式数は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
補欠監査役	—	岡村 孝	昭和23年10月24日生	昭和47年10月 平成8年4月 平成20年12月 平成21年1月 平成25年4月	日本航空㈱入社 IICC副社長就任 ㈱アデコックス入社 同社常務取締役就任 当社入社	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

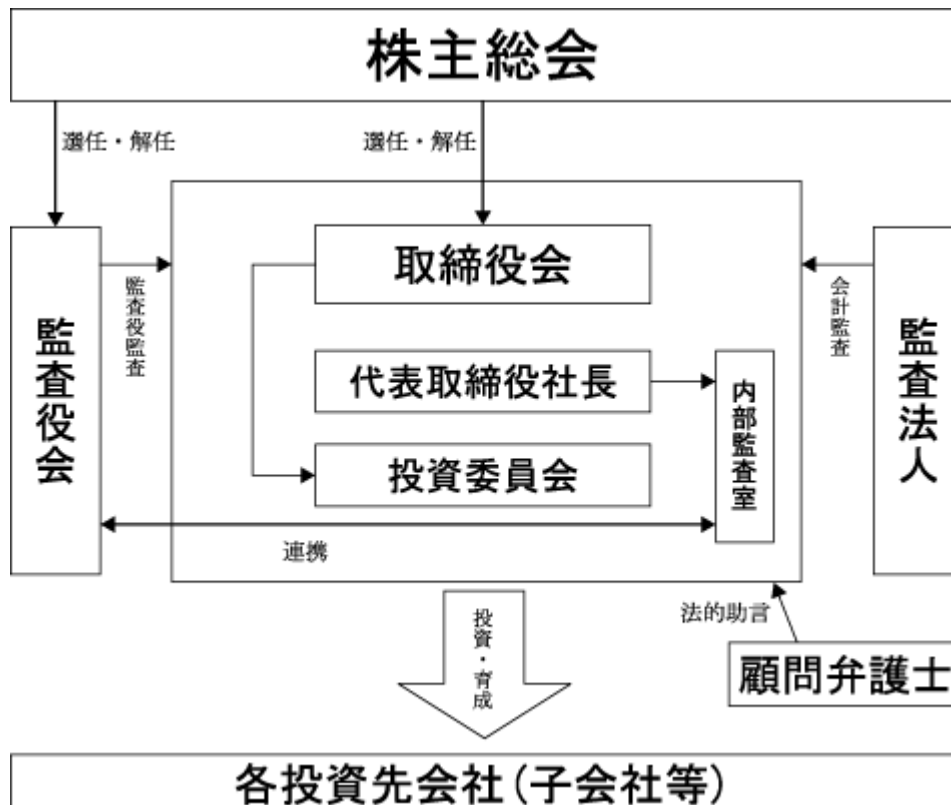
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業意思決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかに ついてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

ロ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

そして、委員会等設置会社ではありませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、重要な投資案件につきましては、投資委員会を設け、会社業績に寄与する有益な投資案件の選定に努めております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し内部統制システムの整備に努めております。また、コンプライアンスに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持・遵守に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、当事業年度末（平成25年6月30日）現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、監査役菊地秋雄は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。そして、監視機関として内部監査室（1名）を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当事業年度において、社外監査役2名は、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会のほぼ全てに出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携し必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、会計監査人より適宜、監査報告を受け意見交換を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役羽根田勝夫は、上場企業の代表取締役を歴任し、経営に関する豊富な経験と専門的な知識を有していることから選任しております。社外監査役菊地秋雄は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知見を有していることから選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は設けていませんが、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、中立的な立場から客観的な助言を頂けるか否か、優れた人格及び専門的な知識・経験の有無を重視しています。特に、最初の点に関しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	22,152	22,152	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,340	2,340	—	—	—	1
社外役員	4,500	4,500	—	—	—	7

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の限度額については、平成13年9月28日開催の定時株主総会決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と定めております。また各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会での協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上数及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000	—	—	—

会計監査の状況

当社は東京中央監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 上野宜春、森 伸元
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士1名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	15,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、東京中央監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,377	¹ 302,282
受取手形及び売掛金	37,469	^{1, 3} 314,528
商品及び製品	17,342	79,166
仕掛品	13,581	24,073
原材料及び貯蔵品	11,929	71,614
販売用不動産	-	21,837
短期貸付金	14,754	33,656
未収入金	3,067	22,508
繰延税金資産	-	1,926
その他	3,683	15,714
貸倒引当金	1,784	2,132
流動資産合計	161,420	885,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,455	387,212
減価償却累計額	⁴ 242,542	⁴ 342,146
建物及び構築物（純額）	¹ 35,913	¹ 45,065
機械装置及び運搬具	49,988	70,211
減価償却累計額	⁴ 43,307	⁴ 62,639
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	7,572
工具、器具及び備品	27,524	471,636
減価償却累計額	⁴ 26,629	⁴ 470,002
工具、器具及び備品（純額）	894	1,633
土地	¹ 113,393	¹ 454,827
有形固定資産合計	156,882	509,099
無形固定資産		
のれん	-	115,179
その他	0	521
無形固定資産合計	0	115,700
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	¹ 17,677
関係会社株式	-	⁵ 57,577
出資金	-	21,190
長期貸付金	39,025	47,143
長期未収入金	55,889	42,286
破産更生債権等	51,640	53,559
敷金及び保証金	5,578	47,999
繰延税金資産	-	13,944
その他	1,029	17,595
貸倒引当金	104,280	96,481
投資その他の資産合計	58,884	222,492

固定資産合計	215,766	847,292
資産合計	377,186	1,732,468

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931	238,627
短期借入金	188,606	¹ 422,324
1年内返済予定の長期借入金	¹ 94,000	¹ 164,893
未払金	39,613	53,999
未払法人税等	12,528	10,120
前受金	3,000	3,000
その他	19,697	24,246
流動負債合計	358,377	917,212
固定負債		
長期借入金	-	¹ 276,470
長期未払金	-	803
退職給付引当金	9,514	33,261
役員退職慰労引当金	-	15,000
その他	-	980
固定負債合計	9,514	326,515
負債合計	367,891	1,243,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,484	1,675,820
資本剰余金	568,028	802,364
利益剰余金	1,980,416	1,975,915
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	9,295	482,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,182
為替換算調整勘定	-	165
その他の包括利益累計額合計	-	1,348
新株予約権	-	2,240
少数株主持分	-	5,379
純資産合計	9,295	488,740
負債純資産合計	377,186	1,732,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	786,058	1,006,748
売上原価	¹ 747,041	¹ 822,879
売上総利益	39,016	183,868
販売費及び一般管理費	² 249,513	² 277,304
営業損失（ ）	210,496	93,435
営業外収益		
受取利息	685	217
受取配当金	-	97
受取手数料	-	88,397
貸倒引当金戻入額	43,866	10,663
物品売却益	10,859	9,067
助成金収入	3,037	-
その他	20,639	9,415
営業外収益合計	79,089	117,857
営業外費用		
支払利息	9,123	12,603
支払手数料	-	39,551
持分法による投資損失	-	2,134
手形売却損	1,469	1,063
その他	246	1,531
営業外費用合計	10,839	56,885
経常損失（ ）	142,246	32,463
特別利益		
固定資産売却益	³ 47	³ 12,590
子会社株式売却益	70,946	-
新株予約権戻入益	1,316	-
債務免除益	38,506	-
保険解約返戻金	-	16,835
特別利益合計	110,816	29,425
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,697	-
支払補償金	43,000	-
特別損失合計	46,697	-
税金等調整前当期純損失（ ）	78,127	3,038
法人税、住民税及び事業税	2,278	5,859
法人税等調整額	-	15,870
法人税等合計	2,278	10,011
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	80,406	6,973
少数株主利益	-	2,471
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,406	4,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	80,406	6,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,182
為替換算調整勘定	-	165
その他の包括利益合計	-	¹ 1,348
包括利益	80,406	5,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,406	3,153
少数株主に係る包括利益	-	2,471

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,362,985	1,441,484
当期変動額		
新株の発行	78,499	234,335
当期変動額合計	78,499	234,335
当期末残高	1,441,484	1,675,820
資本剰余金		
当期首残高	489,528	568,028
当期変動額		
新株の発行	78,499	234,335
当期変動額合計	78,499	234,335
当期末残高	568,028	802,364
利益剰余金		
当期首残高	1,900,010	1,980,416
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,406	4,501
当期変動額合計	80,406	4,501
当期末残高	1,980,416	1,975,915
自己株式		
当期首残高	19,801	19,801
当期末残高	19,801	19,801
株主資本合計		
当期首残高	67,297	9,295
当期変動額		
新株の発行	156,999	468,671
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,406	4,501
当期変動額合計	76,593	473,173
当期末残高	9,295	482,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,182
当期変動額合計	-	1,182
当期末残高	-	1,182
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	165
当期変動額合計	-	165
当期末残高	-	165

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,348
当期変動額合計	-	1,348
当期末残高	-	1,348
新株予約権		
当期首残高	1,316	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	2,240
当期変動額合計	1,316	2,240
当期末残高	-	2,240
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,379
当期変動額合計	-	5,379
当期末残高	-	5,379
純資産合計		
当期首残高	65,981	9,295
当期変動額		
新株の発行	156,999	468,671
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,406	4,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	6,271
当期変動額合計	75,277	479,445
当期末残高	9,295	488,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	78,127	3,038
減価償却費	16,469	14,380
のれん償却額	90	2,341
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,534	4,406
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,150	10,773
受取利息及び受取配当金	685	314
支払利息	9,123	12,603
持分法による投資損益（ は益）	-	2,134
固定資産除売却損益（ は益）	3,649	12,590
新株予約権戻入益	1,316	-
子会社株式売却損益（ は益）	70,946	-
支払補償金	43,000	-
為替差損益（ は益）	25	208
保険解約返戻金	-	16,835
売上債権の増減額（ は増加）	19,621	56,607
たな卸資産の増減額（ は増加）	244,063	36,078
仕入債務の増減額（ は減少）	251,800	70,211
未払金の増減額（ は減少）	51,144	14,612
前受金の増減額（ は減少）	75,075	-
未払又は未収消費税等の増減額	24,472	16,766
その他	57,764	12,625
小計	148,433	194,384
利息及び配当金の受取額	717	132
利息の支払額	6,449	13,321
法人税等の支払額	2,715	6,197
支払補償金の支払額	43,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,880	213,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,412	11,667
有形固定資産の売却による収入	-	19,031
無形固定資産の取得による支出	505	-
子会社株式の追加取得による支出	-	3,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）	-	³ 7,862
貸付けによる支出	56,700	43,500
貸付金の回収による収入	49,148	15,830
保険積立金の積立による支出	-	417
保険積立金の解約による収入	2,512	22,602
その他	1,865	6,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,821	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	185,503	94,038
長期借入れによる収入	5,000	50,000
長期借入金の返済による支出	9,687	60,909
新株予約権の発行による収入	-	4,256
株式の発行による収入	57,003	358,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,819	445,585

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,091	230,904
現金及び現金同等物の期首残高	39,305	61,377
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,019	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 61,377	¹ 292,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

8 社

株式会社SPC

株式会社GWソリューション

株式会社GWインベストメント

株式会社マーファス

株式会社アルファピュー

東京電装株式会社

Sky Express Hawaii, Inc.

株式会社GWメディカルサポート

当連結会計年度において、新たに株式を取得することにより東京電装株式会社、株式会社マーファス及び株式会社マーファスの子会社である株式会社アルファピューを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、Sky Express Hawaii, Inc.及び株式会社GWメディカルサポートを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名 なし

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数及び名称

1 社

大健電装機電（杭州）有限公司

当連結会計年度において、東京電装株式会社の株式を取得したことにより同社の関連会社である大健電装機電（杭州）有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sky Express Hawaii, Inc.の決算日は1月31日、株式会社マーファス及び東京電装株式会社の決算日は2月28日、株式会社アルファピューの決算日は9月30日、株式会社GWメディカルサポートの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

旧定額法

その他の有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

上記以外

旧定率法

主な耐用年数

建物 15年～40年

機械及び装置 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(八)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程に基づく連結会計期間末役員の退任慰労金要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5～10年で均等償却しております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

なお、新株予約権発行費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた、6,068千円は、「敷金及び保証金」5,578千円、「その他」1,029千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
定期預金	—千円	14,201千円
売掛金	—千円	102,454千円
投資有価証券	—千円	3,874千円
建物及び構築物	33,401千円	30,959千円
土地	113,393千円	452,307千円
計	146,794千円	603,797千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	—千円	239,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	94,000千円	111,278千円
長期借入金	—千円	146,798千円
割引手形	—千円	114,251千円
計	94,000千円	611,328千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	3,100千円	48,477千円
受取手形裏書譲渡高	26,700千円	142,034千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	—千円	33,536千円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

5 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	—千円	57,577千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上原価	19,294千円	13,412千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
役員報酬	39,596千円	32,618千円
給与手当	35,893千円	55,916千円
顧問料	47,511千円	25,490千円
のれんの当期償却額	90千円	2,341千円
貸倒引当金繰入額	2,267千円	110千円
業務委託料	36,108千円	53,557千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
機械装置及び運搬具	47千円	—千円
土地	—千円	12,590千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建物	197千円	—千円
ソフトウェア	3,500千円	—千円
合計	3,697千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	—千円	1,182千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	1,182千円
税効果額	—千円	—千円
その他の有価証券評価差額金	—千円	1,182千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—千円	165千円
その他の包括利益合計	—千円	1,348千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,376	46,883	—	123,259

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)27,869株、第三者割当増資(金銭出資)19,014株による新株発行の増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982	—	—	982

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回有償新株予約権	普通株式	15,400	—	15,400	—	—
合計			15,400	—	15,400	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回有償新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

当連結会計年度(自平成24年 7 月 1 日 至平成25年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,259	234,500	—	357,759

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)110,000株、新株予約権の行使124,500株による新株発行の増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982	—	—	982

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回有償新株予約権	普通株式	—	16,000	—	16,000	2,240
合計			—	16,000	—	16,000	2,240

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金	61,377千円	302,282千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	10,000千円
現金及び現金同等物	61,377千円	292,282千円

2 重要な非資金取引の内容

当社は、平成25年1月28日に第三者割当増資による新株式発行を行い、払込の一部は、現物出資（デット・エクイティ・スワップ、以下DES）の払込方法を採用致しました。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
DESによる資本金の増加額	—千円	54,227千円
DESによる資本準備金の増加額	—千円	54,227千円
DESによる借入金の減少額	—千円	108,455千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに㈱マーファス及びその子会社である㈱アルファビュー並びに東京電装㈱を連結子会社としたことに伴う、資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

取得3社	(平成25年6月30日現在)
流動資産	442,735千円
固定資産	508,503 "
のれん	111,897 "
流動負債	623,287 "
固定負債	360,741 "
少数株主持分	2,908千円
取得3社の株式取得価額	76,200千円
取得3社の現金及び現金同等物	84,062 "
差引：3社取得による支出	7,862千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社や取引先企業等に対し長期貸付金や長期未収入金があります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券や投資育成有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,377	61,377	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,469	37,469	—
(3) 短期貸付金	14,754	14,754	—
(4) 未収入金	3,067	3,067	—
(5) 長期貸付金	39,025	39,025	—
(6) 長期未収入金	55,889	3,250	—
貸倒引当金(1)	52,639	—	—
(7) 破産更生債権等	51,640	—	—
貸倒引当金(1)	51,640	—	—
資産計	158,945	158,945	—
(1) 買掛金	931	931	—
(2) 短期借入金	188,606	188,606	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	94,000	94,000	—
(4) 未払金	39,613	39,613	—
(5) 未払法人税等	12,528	12,528	—
負債計	335,679	335,679	—

(1) 長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	302,282	302,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	314,528	314,528	—
(3) 短期貸付金	33,656	33,656	—
(4) 未収入金	22,508	22,508	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,677	7,677	—
(6) 長期貸付金	47,143	47,143	—
貸倒引当金(1)	20,159	20,159	—
(7) 長期未収入金	42,286	42,286	—
貸倒引当金(1)	22,762	22,762	—
(8) 破産更生債権等	53,559	53,559	—
貸倒引当金(1)	53,559	53,559	—
資産計	719,483	719,483	—
(1) 支払手形及び買掛金	238,627	238,627	—
(2) 短期借入金	422,324	422,324	—
(3) 未払金	53,999	53,999	—
(4) 未払法人税等	10,120	10,120	—
(5) 長期借入金(2)	441,363	444,147	2,783
負債計	1,166,435	1,169,219	2,783

(1) 長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金、(7) 長期未収入金、(8) 破産更生債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等は回収状況に問題のある取引先に対して、個別に状況を精査し貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場株式	10,000	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	61,377	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,469	—	—	—
短期貸付金	14,754	—	—	—
未収入金	3,067	—	—	—
長期貸付金	5,000	14,000	20,025	—
長期未収入金	—	3,250	52,639	—
合計	121,667	17,250	72,665	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	302,282	—	—	—
受取手形及び売掛金	314,528	—	—	—
短期貸付金	33,656	—	—	—
未収入金	22,508	—	—	—
長期貸付金	3,600	12,225	—	31,318
長期未収入金	1,200	446	—	40,639
合計	677,775	12,672	—	71,957

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	188,606	—	—	—	—	—
長期借入金	94,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	422,324	—	—	—	—	—
長期借入金	164,893	74,296	60,456	42,465	37,214	62,036

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,677	8,860	1,182
小計	7,677	8,860	1,182
合計	7,677	8,860	1,182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
イ 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(千円)	9,514	33,261
ロ 退職給付引当金(千円)	9,514	33,261

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額(千円)	2,534	914
ロ 退職給付費用(千円)	2,534	914

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 7 月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 名 当社監査役 1 名 当社従業員 9 名
株式の種類及び付与数(数)(注 1)	普通株式 16,000株
付与日	平成24年 8 月 6 日
権利確定条件	(注 2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月 1 日から 平成27年 9 月30日まで

(注 1) 株式数に換算して記載しております。

(注 2) 権利行使条件は以下の通りです。

新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年 6 月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において売上高が 9 億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、平成24年 9 月 1 日から平成27年 9 月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも5,500円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月18日
権利確定前	
連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
連結会計年度末	—
権利確定	16,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	16,000

単価情報 (単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月18日
権利行使価格	2,930
行使時平均株価	—
付与時における公正な評価単価	—

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	94.66%
満期までの期間	2年
予想配当率 (注) 2	0%
無リスク利率 (注) 3	0.10%

(注) 1. 平成21年4月～平成24年6月の株価実績に基づき算定いたしました。

(注) 2. 直近の配当実績によっております。

(注) 3. 評価基準日における年物国債レートであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,400千円	35,428千円
棚卸資産評価損	1,097千円	3,024千円
固定資産減価償却超過額	34,492千円	29,819千円
投資有価証券評価損	12,474千円	12,841千円
退職給付引当金	—千円	26,328千円
土地評価損否認	7,192千円	17,302千円
繰越欠損金	1,040,385千円	1,070,581千円
その他	50,500千円	60,804千円
繰延税金資産計	1,190,543千円	1,256,129千円
評価性引当額	1,190,543千円	1,239,381千円
繰延税金資産の合計	—千円	16,309千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	439千円
繰延税金負債合計	—千円	439千円
繰延税金資産(負債)の純額	—千円	15,870千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マーファス

事業の内容 婦人向け衣料品の販売

企業結合を行った主な理由

新たに子会社を設立し新規事業に参入するよりも、仕入・販売リスクを軽減することが可能であり、
当社の収益に早期に寄与するため。

企業結合日

平成25年3月22日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社マーファス

取得した議決権比率

90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の取得原価	18,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,250千円
取得原価		23,250千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

発生したのれんの金額

77千円

発生原因

取得原価が連結子会社とした株式会社マーファスの純資産額を上回ったため

償却方法

当期に一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,578 千円
固定資産	23,016
資産合計	240,595
流動負債	103,014 千円
固定負債	115,300
負債合計	218,315

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始した日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	331,074 千円
営業利益	405
経常損失	1,352
税金等調整前当期純損失	252
当期純損失	2,312
1 株当たり当期純損失	6,422.28 円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。また、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京電装株式会社

事業の内容 電気照明器具製造及び電気照明器具製造卸売業

企業結合を行った主な理由

当企業グループの主力事業であるメーカー事業の強化を図り、当社の収益に早期に寄与するため。

企業結合日

平成25年4月12日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

東京電装株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の取得原価	45,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7,950千円
取得原価		529,500千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

発生したのれんの金額

111,820千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したため

償却方法

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	195,854 千円
固定資産	482,835
資産合計	678,689
流動負債	492,119 千円
固定負債	245,440
負債合計	737,559

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始した日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	646,719 千円
営業損失	45,105
経常損失	48,840
税金等調整前当期純損失	176,860
当期純損失	177,021
1 株当たり当期純損失	8,851.09 円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。また、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザリー」「アパレル」及び当該4事業に該当しない事業区分である「その他」事業を展開としているため、報告セグメントも当該4事業及び「その他」事業を対象としております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア・コンテンツ」事業では、(株)Thanks Lab.の全株式の譲渡に伴い、メディア・コンテンツ事業は休止しております。「メーカー」事業では、自動車関連部品の製造、照明電装機器の製造販売を行っております。「M&A・投資アドバイザリー」事業では、経営アドバイスや各種コンサルティング、不動産の売買を行なうことによりクライアントの企業価値を高めることを目的としてまいります。

「アパレル」事業では、婦人向け衣料品の販売、卸売事業を行っております。「その他」事業では、業務提携契約を締結している(株)リージェンシーツアーズが販売するオプションルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。また、先端医療関連事業や美容関連商品を法人・個人向けに販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	メーカー	M&A・投資 アドバイザー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,909	641,298	2,850	786,058	—	786,058	—	786,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	—	—	1,000	—	1,000	1,000	—
計	142,909	641,298	2,850	787,058	—	787,058	1,000	786,058
セグメント利益又は 損失()	33,067	3,585	92,337	128,990	—	128,990	81,505	210,496
セグメント資産	1,792	249,430	150,528	401,751	—	401,751	24,564	377,186
その他の項目								
減価償却費	1,674	10,775	4,019	16,469	—	16,469	—	16,469
のれん償却額	—	—	90	90	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	2,412	—	2,917	—	2,917	—	2,917

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額 81,505千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 81,505千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 24,564千円はセグメント間消去 24,564千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ	メーカー	M&A・投 資アドバイザリー	アパレル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	—	484,008	362,185	130,206	976,400	30,347	1,006,748	—	1,006,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,089	—	29,089	—	29,089	29,089	—
計	—	484,008	391,275	130,206	1,005,490	30,347	1,035,837	29,089	1,006,748
セグメント利益 又は損失()	—	7,441	28,679	16,311	37,550	2,764	40,314	53,121	93,435
セグメント資産	1,814	1,101,883	426,452	257,747	1,787,898	41,418	1,829,316	96,848	1,732,468
その他の項目									
減価償却費	—	11,125	3,239	15	14,380	—	14,380	—	14,380
のれん償却額	—	2,246	17	77	2,341	—	2,341	—	2,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	2,080	9,587	—	11,667	—	11,667	—	11,667

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「旅行事業」及び「メディアカル事業」を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 53,121千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 53,121千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 96,848千円はセグメント間消去 96,848千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テージーケー	242,676	メーカー
(株)ミクロ技術研究所	204,301	メーカー
(株)木曽駒ミクロ	161,440	メーカー

当連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テージーケー	237,965	メーカー
バイエルン(株)	302,825	M&A・投資アドバイザー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資アドバイザー	計		
当期償却額	—	—	90	90	—	90
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資アドバイザー	計		
当期償却額	—	2,341	—	—	—	2,341
当期末残高	—	115,179	—	—	—	115,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一	—	—	当社代表取締役	—	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	2,800	—	—
							資金の借入	6,300	短期借入金	5,300
							利息の支払	8	未払費用	8
役員	深井 憲晃	—	—	当社常務取締役	—	資金の貸付	資金の貸付	500	短期貸付金	1,030
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グローバル・ウェルネス (注1)	東京都港区	500	経営コンサルティング業	(被所有)直接10.8	資金の調達	資金の借入	50,000	短期借入金	10,000
							第三者割当 (注3)	39,999	—	—

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱グローバル・ウェルネスは、当社常務取締役深井憲晃が議決権の100.0%を所有する会社であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注3) 当社が行った第三者割当増資を、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の手法により1株につき2,998円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一	—	—	当社代表取締役	—	資金の貸付 資金の借入 債務被保証	資金の貸付 (注 1)	2,000	短期貸付金	1,350
							資金の借入 (注 1)	9,150	—	—
							当社借入に対する債務被保証 (注 3)	80,000	—	—
役員	深井 憲晃	—	—	当社常務取締役	—	資金の貸付	資金の貸付 (注 1)	—	短期貸付金	912
主要株主 (個人)及び その近親者	石山 久男	—	—	—	(被所有) 直接30.75	資金の援助 出資	資金の借入 (注 1)	57,230	短期借入金	57,230
							第三者増資の 引受 (注 2)	218,900	—	—
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	VanaH(株)	山梨県 富士吉田市	20,000	—	—	企画料収入	企画料収入 (注 4)	15,000	売掛金	15,750
重要な子会 社の役員	高木 洋輔	—	—	東京電装 (株) 代表取締役	—	資金の借入	資金の借入 (注 1)	50,000	短期借入金	50,000

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。
- (注 2) 第三者割当増資の割当ては、1 株につき1,990円で行っております。
- (注 3) 当社は、金融機関等からの借入に対して代表取締役三木隆一より債務保証を受けております。なお、債務保証料の支払は行っておりません。
- (注 4) 価格その他の条件は、取引内容を勘案し双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一	—	—	当社代表取締役	—	資金の借入	資金の借入	1,600	—	—
役員	川端 基夫 (注2)	—	—	㈱Thanks Lab.代表取締役	—	資金の借入	資金の借入	10,540	短期借入金	4,389

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注2) ㈱Thanks Lab.の全株式を、平成24年2月21日付で譲渡したため、平成24年6月30日時点においては、連結子会社でなくなっております。なお、上記取引金額については、関連当事者であった期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	高木 洋輔	—	東京電装㈱代表取締役	—	債務被保証 (注1)	子会社の銀行借入に対する債務被保証	16,108	—	—
						子会社の手形割引に対する債務被保証	27,782		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社は、金融機関等からの借入等に対して子会社の代表取締役である高木洋輔より債務保証を受けております。なお、債務保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり純資産額	76円02銭	1,348円52銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	926円09銭	22円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	21円17銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,406	4,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,406	4,501
普通株式の期中平均株式数(株)	86,823	203,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	4,501
普通株式増加数(株)	—	8,709
(うち新株予約権(株))	—	(8,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成24年 6月30日	当連結会計年度 平成25年 6月30日
純資産の部の合計額(千円)	9,295	488,740
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,619
(うち新株予約権)	—	(2,240)
(うち少数株主持分)	—	(5,379)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,295	481,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,277	356,777

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 8 月30日開催の取締役会及び平成25年 9 月27日開催の株主総会において、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1．株式分割及び単元株制度導入の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2．株式分割及び単元株制度の概要

(1) 分割方法

平成25年10月22日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成25年 6 月30日現在)

株式分割前の発行済株式総数	357,759株
今回の分割により増加する株式数	35,418,141株
株式分割後の発行済株式総数	35,775,900株
株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(注)発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間、増加する可能性があります。

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株と致します。

3．分割の日程

基準日	平成25年10月22日(火)
効力発生日	平成25年10月23日(水)

4．新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成24年 8 月 6 日に発行致しました新株予約権について、平成25年 10月23日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前	調整後
1株当たりの権利行使価額	2,930円	29.3円
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数	100株	10,000株

5 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	0円76銭	13円49銭
1 株当たり当期純利益金額	9円26銭	0円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	0円21銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,606	422,324	3.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	94,000	164,893	2.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	276,470	2.97	平成26年7月4～ 平成33年6月30日
合計	282,606	863,688	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,296	60,456	42,465	37,214

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	83,489	154,657	241,041	1,006,748
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円) 金額	50,158	104,194	121,299	3,038
四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額 (千円) ()	50,841	105,379	123,071	4,501
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額 (円) ()	415.79	861.81	782.79	22.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	415.79	446.02	112.53	625.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,659	148,709
受取手形	-	⁴ 33,000
売掛金	-	¹ 33,694
前払費用	525	5,871
短期貸付金	11,774	¹ 21,096
未収入金	329	¹ 12,632
未収消費税等	5,575	6,896
その他	¹ 2,101	¹ 6,126
貸倒引当金	1,802	2,217
流動資産合計	65,163	265,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,890	32,477
減価償却累計額	³ 20,377	³ 22,442
建物（純額）	2,512	10,035
機械及び装置	11,340	11,340
減価償却累計額	³ 9,441	³ 9,916
機械及び装置（純額）	1,898	1,423
工具、器具及び備品	5,347	5,347
減価償却累計額	5,273	5,305
工具、器具及び備品（純額）	73	41
有形固定資産合計	4,484	11,500
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	0	93,328
出資金	-	21,000
長期未収入金	¹ 18,556	¹ 13,056
長期貸付金	¹ 215,775	¹ 244,771
破産更生債権等	¹ 54,342	¹ 54,342
敷金及び保証金	5,526	3,441
貸倒引当金	250,092	230,289
投資その他の資産合計	54,108	209,650
固定資産合計	58,592	221,150
資産合計	123,756	486,960

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	187,300	100,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	57,230
未払金	13,111	¹ 23,464
未払費用	3,237	2,472
未払法人税等	11,036	5,211
預り金	1,283	1,885
前受金	3,000	3,000
流動負債合計	218,969	193,264
負債合計	218,969	193,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,484	1,675,820
資本剰余金		
資本準備金	220,132	454,468
その他資本剰余金	347,896	347,896
資本剰余金合計	568,028	802,364
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,185,925	2,267,928
利益剰余金合計	2,084,925	2,166,928
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	95,213	291,455
新株予約権	-	2,240
純資産合計	95,213	293,695
負債純資産合計	123,756	486,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,700	¹ 46,825
売上原価	971	3,348
売上総利益	1,728	43,476
販売費及び一般管理費	² 193,466	² 200,214
営業損失()	191,737	156,737
営業外収益		
受取利息	¹ 321	74
受取手数料	-	88,397
貸倒引当金戻入額	-	19,387
買取債権回収益	20,291	12,000
その他	¹ 2,438	2,637
営業外収益合計	23,052	122,497
営業外費用		
支払利息	5,838	6,877
支払手数料	-	39,551
貸倒損失	47,486	-
その他	1,692	-
営業外費用合計	55,017	46,429
経常損失()	223,703	80,669
特別利益		
新株予約権戻入益	1,316	-
債務免除益	38,506	-
特別利益合計	39,822	-
特別損失		
子会社株式評価損	1,350	382
支払補償金	44,000	-
特別損失合計	45,350	382
税引前当期純損失()	229,231	81,052
法人税、住民税及び事業税	844	950
法人税等合計	844	950
当期純損失()	230,075	82,003

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,362,985	1,441,484
当期変動額		
新株の発行	78,499	234,335
当期変動額合計	78,499	234,335
当期末残高	1,441,484	1,675,820
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	141,632	220,132
当期変動額		
新株の発行	78,499	234,335
当期変動額合計	78,499	234,335
当期末残高	220,132	454,468
その他資本剰余金		
当期首残高	347,896	347,896
当期末残高	347,896	347,896
資本剰余金合計		
当期首残高	489,528	568,028
当期変動額		
新株の発行	78,499	234,335
当期変動額合計	78,499	234,335
当期末残高	568,028	802,364
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,955,849	2,185,925
当期変動額		
当期純損失()	230,075	82,003
当期変動額合計	230,075	82,003
当期末残高	2,185,925	2,267,928
利益剰余金合計		
当期首残高	1,854,849	2,084,925
当期変動額		
当期純損失()	230,075	82,003
当期変動額合計	230,075	82,003
当期末残高	2,084,925	2,166,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
自己株式		
当期首残高	19,801	19,801
当期末残高	19,801	19,801
株主資本合計		
当期首残高	22,137	95,213
当期変動額		
新株の発行	156,999	468,671
当期純損失 ()	230,075	82,003
当期変動額合計	73,075	386,668
当期末残高	95,213	291,455
新株予約権		
当期首残高	1,316	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,316	2,240
当期変動額合計	1,316	2,240
当期末残高	-	2,240
純資産合計		
当期首残高	20,821	95,213
当期変動額		
新株の発行	156,999	468,671
当期純損失 ()	230,075	82,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,316	2,240
当期変動額合計	74,391	388,908
当期末残高	95,213	293,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

旧定額法

その他の有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

上記以外

旧定率法

主な耐用年数

建物 15年～40年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費、新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

なお、新株予約権発行費については、損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた、8,006千円は、「未収入金」329千円、「未収消費税等」5,575千円及び「その他」2,101千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
売掛金	—千円	17,944千円
立替金	2,067千円	2,403千円
短期貸付金	—千円	10,000千円
未収入金	—千円	12,632千円
長期未収入金	18,556千円	13,056千円
長期貸付金	195,750千円	228,945千円
破産更生債権等	7,977千円	7,977千円
未払金	—千円	5,000千円

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
(株)SPC	94,000千円	86,800千円

主に金融機関からの運転資金借入に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
受取手形	—千円	33,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	—千円	29,089千円
業務委託費	1,000千円	—千円
顧問料	1,600千円	—千円
受取利息	286千円	—千円
貸倒損失	47,486千円	—千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 1 %、当事業年度 0 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
役員報酬	28,319千円	28,992千円
給与手当	26,983千円	33,681千円
支払手数料	21,830千円	20,333千円
顧問料	38,497千円	22,204千円
地代家賃	7,097千円	11,811千円
減価償却費	1,551千円	1,808千円
業務委託費	35,975千円	43,967千円
貸倒引手金繰入額	6,214千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加	減少	当事業年度末(株)
普通株式	982	—	—	982

当事業年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加	減少	当事業年度末(株)
普通株式	982	—	—	982

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 6 月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	0
計	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年 6 月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	93,328
計	93,328

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	89,818千円	82,918千円
関係会社株式評価損否認	126,616千円	126,752千円
未収収益	16,873千円	16,873千円
繰越欠損金	885,278千円	921,709千円
その他	8,263千円	6,165千円
繰延税金資産計	1,126,849千円	1,154,419千円
評価性引当額	1,126,849千円	1,154,419千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
税引前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	778円67銭	816円91銭
1 株当たり当期純損失金額	2,649円94銭	402円06銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	230,075	82,003
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	230,075	82,003
普通株式の期中平均株式数(株)	86,823	203,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成24年 6 月30日	当事業年度 平成25年 6 月30日
純資産の部の合計額(千円)	95,213	293,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,240
(うち新株予約権)	(—)	(2,240)
普通株式に係る期末の純資産額	95,213	291,455
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,277	356,777

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 8 月30日開催の取締役会及び平成25年 9 月27日開催の株主総会において、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1．株式分割及び単元株制度導入の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2．株式分割及び単元株制度の概要

(1) 分割方法

平成25年10月22日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成25年 6 月30日現在)

株式分割前の発行済株式総数	357,759株
今回の分割により増加する株式数	35,418,141株
株式分割後の発行済株式総数	35,775,900株
株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(注)発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間、増加する可能性があります。

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株と致します。

3．分割の日程

基準日	平成25年10月22日(火)
効力発生日	平成25年10月23日(水)

4．新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成24年 8 月 6 日に発行致しました新株予約権について、平成25年 10月 23日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前	調整後
1株当たりの権利行使価額	2,930円	29.3円
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数	100株	10,000株

５．１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
１株当たり純資産額	7円79銭	8円17銭
１株当たり当期純利益金額	26円50銭	4円02銭

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ナノテム	200	10,000
合 計			200	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,890	9,587	—	32,477	22,442	2,064	10,035
機械及び装置	11,340	—	—	11,340	9,916	474	1,423
工具、器具及び 備品	5,347	—	—	5,347	5,305	32	41
有形固定資産計	39,577	9,587	—	49,165	37,664	2,571	11,500
無形固定資産							
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	0	—	—	0	—	—	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,894	74,517	—	93,904	232,507

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主として個別債権回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	81
預金の種類	
普通預金	148,628
小計	148,628
合計	148,709

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グリーンテクノロジーズ(株)	33,000
計	33,000

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年7月満期	33,000
計	33,000

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VanaH (株)	15,750
東京電装(株)	10,500
(株)GWメディカルサポート	7,444
計	33,694

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
—	36,566	2,872	33,694	7.9	168.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東京電装(株)	52,950
(株)マーファス	23,250
Sky Express Hawaii, Inc.	10,028
(株)GWメディカルサポート	5,000
(株)GWインベストメント	2,100
合計	93,328

ホ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)GWソリューション	154,945
(株)GWインベストメント	38,300
(株)SPC	35,700
柄澤 憲彦	15,825
合計	244,771

ヘ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
グローバル・インベスト	25,000
(株)GWソリューション	7,977
戸田史子	7,585
(株)インテック・ワールド	5,228
その他	8,551
合計	54,342

ト 短期借入金

相手先	金額(千円)
石山 久男	57,230
高木 洋輔	50,000
レクセム証券(株)	30,000
赤松	20,000
合計	157,230

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-way.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

平成25年1月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成24年10月10日関東財務局長に提出。

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

平成24年11月15日関東財務局長に提出。

平成24年12月26日関東財務局長に提出。

平成25年1月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)の規定に基づくもの

平成25年3月26日関東財務局長に提出。

平成25年4月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの

平成25年3月26日関東財務局長に提出。

平成25年4月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(事業外資産の売却))の規定に基づくもの

平成25年6月4日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年10月10日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

第三者割当による新株式発行

平成24年11月30日関東財務局長に提出。

第三者割当による新株予約権発行

平成24年11月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月30日

株式会社ゲートウェイホールディングス
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲートウェイホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲートウェイホールディングスの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゲートウェイホールディングスが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9月30日

株式会社ゲートウェイホールディングス
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲートウェイホールディングスの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。